

プレスリリース

社会的責任経営推進委員会
『日本企業のCSR：進捗と展望——自己評価レポート2006』

**CSRへの関心が高まった中で、日本企業が自社の
取り組みを自己評価。進捗状況と課題が明らかに。**

2006年5月23日
社団法人経済同友会

本会「社会的責任経営推進委員会」（委員長：原良也・大和証券グループ本社取締役会長）は、本会所属企業および東証1部・2部上場企業を対象に、「CSR（企業の社会的責任）」に関する第2回自己評価を実施した。527社から回答が寄せられ、回答率は19.5%（会員所属企業に限ると314社、36.3%）であった。

◆60%の企業がCSR推進体制築く。2年でほぼ倍増。

近年、CSR室やCSR部といった組織づくりを耳にするが、自己評価でも59.6%の企業が何らかのCSR推進体制を構築しており、2年前に比べてほぼ倍増していることがわかった。

**◆CSR報告書発行率、従業員5,000名以上の製造業95%に。
従業員5,000名以上でも非製造業は43%にとどまる。**

また、持続可能性報告書（CSR報告書、社会・環境報告書）の発行については、業種や規模によって大きな差が見られ、同じ従業員5,000人以上の上場企業でも、製造業（含む運輸・エネルギー）では94.8%が作成していたが、非製造業では43.4%にとどまった。メーカーを中心に環境報告書が作成されてきた蓄積の差が反映しているものと思われる。

◆不祥事が置きにくい組織づくり、課題は「仕組みを機能させる」

昨今の企業不祥事のキーワードである「品質・安全性」「事故・トラブル対応」「公正取引・競争の徹底」「個人情報保護」については、大半の企業で体制はあるものの、それが「十分機能している」「十分な体制である」と自信を持つ企業は必ずしも多くないという結果となった。

- ・品質・安全性の保証について、十分機能する体制がある 46.7%
- ・事故・トラブルについて、迅速かつ適切な対応が十分とれる体制がある 43.9%
- ・公正取引・競争に取り組んでおり、十分徹底している（問題は生じていない） 39.3%
- ・個人情報保護方針を公表しており、社内体制も十分である 51.8%

◆女性役員「いない」86%、3年後目標も見通し立たず。 女性管理職「増加した」企業42%、大企業で増加傾向顕著。

日本企業の課題である女性の活用については、86.2%の企業で「女性役員がいない」という結果であった。また、女性役員がいない企業では、3年後目標についてもほとんどの企業でゼロないし未記入と、見通しが立っていなかった。一方、女性管理職（課長職以上）については42%の企業で増加傾向にあり、大企業や育児支援に熱心な企業でその割合が高いことがわかった。

以上